

## ■AI・IoT

### [1]Amazon のレジなしコンビニ「Amazon Go」、正式オープン<米国>

2018年1月22日、Amazon.com はシアトルにある本社の敷地内にレジのないコンビニエンスストア「Amazon Go」を正式にオープンしました。

客はまず Amazon Go のアプリをインストールした自身のスマートフォンを入口のゲートでスキャンすることで入店が可能となります。店内ではコンピュータ・ビジョン、機械学習アルゴリズム、センサーといった技術によって手に取った商品が認識され、支払額が自動で計算されます。代金は Amazon のアカウントに請求されるためレジに並ぶ必要がありません。ただし、商品の補充やアルコール類販売時の年齢確認はスタッフによって行われています。

Amazon Go は同社の社員に限定した試験を経て、2017年初頭には一般向けにオープンする予定を立てていましたが、店内で使用する技術の精度向上に時間がかかり、オープンがずれ込んだとされています。今後の展開について Amazon.com は明言していませんが Amazon Go の技術が一般利用されることを想定し、開発を進めていると説明しています。

### [2]グーグル、クラウドを通じた AI (人工知能) システムの構築サービス提供<米国>

2018年1月17日、米グーグルは、AI (人工知能) に関する専門的な知識や経験を持たない個人や企業でもクラウドを通じて AI システムの構築が可能となるサービス「クラウドオート ML (Cloud AutoML)」の提供開始を発表しました。クラウドオート ML 製品の第一弾は画像認識機能に特化した「クラウドオート ML ビジョン (Cloud AutoML Vision)」です。

このサービスを使用することで、例えば、CT スキャンのデータをコンピュータ・アルゴリズムに学習させ肺がんの兆候を検知できるようにしたり、また、居間、台所、バスルーム、ベッドルームを識別できる不動産紹介サイト用のアルゴリズムを作成したりすることが可能となります。サービス開始後しばらくの間は限られた事業者のみが使用できるようになっており、価格設定も並行して検討する予定です。

「Clarifi」(ニューヨーク)、「DataRobot」(ボストン)、「H2O.ai」(シリコンバレー) といったスタートアップ企業も同様のサービスを提供しており、AI に関する知識や経験を持たない個人や企業による AI 技術の利用拡大が期待されます。

### [3]新華社、メディア分野で AI を活用<中国>

2017年12月26日、中国の国営通信社「新華社」は、メディア分野の AI プラットフォーム「メディア大脳」を発表しました。

メディア大脳の機能の一つである「スマートメディア制作プラットフォーム」は、カメラ、センサー、ドローン、自動車の走行記録などのデータ収集を通じて、取材や事件の追跡を支援します。また、「顔識別システム」の機能によって、大量の写真や動画の中から事

件に関連する人間の識別が可能となり、ニュースの事実確認に関連する作業時間の節約が可能となります。その他、著作権侵害の防止機能も備わっており、数百万のウェブサイトをAIがチェックすることで著作権侵害の事案を容易に発見することができるようになります。

#### ■コネクテッドカー・自動運転

##### [4]SKテレコムと交通安全公団、自動運転技術の実験都市に5Gインフラを構築<韓国>

2017年12月28日、韓国の通信事業者「SKテレコム」と国土交通部傘下の「交通安全公団」は、京畿道華城（ファソン）市に設置された総面積36万3,000平方メートル規模の自動運転技術の実験都市「K-City」の主要実験区間に5G技術を導入したインフラを構築しました。自動運転技術の実験都市に5Gインフラを構築したのは世界初とされています。

SKテレコムと交通安全公団は、国内企業や機関に5Gインフラを開放し、自動運転技術の開発を支援していく予定です。

##### [5]ACMA、高度道路交通システム（ITS）を支援する新たな規則の導入を発表<オーストラリア>

2018年1月11日、オーストラリアの通信分野の規制当局である「オーストラリア通信メディア庁（ACMA）」は、車両間の通信や車両と道路インフラの通信を可能とする「高度道路交通システム（ITS）」の支援を目的とする新たな規則の導入を発表しました。

新たな規則に基づき米国や欧州と同じ周波数帯である5.9GHz帯がITSに割り当てられます。ACMAは、外国との調和を図ることで、自動運転やコネクテッドカーが普及した際にその利益を享受する可能性を高めることができると説明しています。

#### ■オンライン上のヘイトスピーチ対策

##### [6]欧州委員会、オンライン上のヘイトスピーチ対策の実態調査の結果を公表<EU>

2018年1月19日、欧州委員会はFacebook、Twitter、YouTube、Microsoftの4社による違法なオンライン上のヘイトスピーチ対策の実行状況に関する調査結果を公表しました。指摘を受けた違法なヘイトスピーチの削除割合は、2016年に実施された最初の調査では28%、2017年5月に実施された2回目の調査では59%でしたが、今回の調査では4社平均で約70%のヘイトスピーチが削除されていました。また、4社は24時間以内に平均で81%のヘイトスピーチの指摘をレビューすることに成功しており、最初の調査からは2倍、2回目の調査からは+30ポイントの指摘率となっています。このようにヘイトスピーチ対策は着実に進展していますが、サービスを利用するユーザーへのフィードバックの欠如といった課題も挙げられています。

IT企業による違法なオンライン上のヘイトスピーチ対策は2016年5月に欧州委員会とともに提示した「行動規範」に基づくものであり、取り組みには新たにGoogle+と

Instagram が加わる予定です。